

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第149期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 K P P グループホールディングス株式会社  
(旧会社名 国際紙パルプ商事株式会社)

【英訳名】 KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD.  
(旧英訳名 KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 CEO 田辺 円

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番24号

【電話番号】 (03)3542 - 4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長 足立 章之郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番24号

【電話番号】 (03)3542 - 4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長 足立 章之郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	269,133	320,699	563,414
経常利益 (百万円)	4,205	11,067	8,844
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,485	9,186	7,497
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,727	11,968	13,904
純資産額 (百万円)	49,537	67,684	56,374
総資産額 (百万円)	273,765	320,706	290,707
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.54	127.87	104.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.1	21.1	19.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,886	7,807	4,821
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,340	5,169	2,678
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	12,097	7,002	11,803
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,368	20,372	22,631

回次	第148期 第2四半期 連結会計期間	第149期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.87	74.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、2022年10月1日付で持株会社体制に移行し、100%子会社である国際紙パルプ商事分割準備株式会社に紙パルプ等卸売事業を承継いたしました。また同日付で、当社は「国際紙パルプ商事株式会社」から「K P Pグループホールディングス株式会社」に、国際紙パルプ商事分割準備株式会社は「国際紙パルプ商事株式会社」にそれぞれ商号を変更いたしました。

主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

### （海外拠点紙パルプ等卸売事業）

2022年4月29日付で当社連結子会社である Antalis S.A.S.の事業会社である ANTALIS GmbHによるBB Pack GmbH、Cr8packaging GmbH（BB Packの子会社）及びPrintmate GmbH（上記3社をまとめて「BB Pack Group」という。）の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、2022年6月30日付で当社連結子会社である Antalis S.A.S.はAutoadhesivos Coha,S.A.及びGaralmi,S.A.の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末現在、当社グループは、当社、子会社97社（国内12社、海外85社）及び関連会社8社（国内6社、海外2社）で構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスによる人手不足や物流の停滞、ロシアのウクライナ侵攻を起因としたエネルギー価格の上昇によって世界的な高インフレを招き、欧米の中央銀行では金融引締め政策に舵を切っています。

また、中国においても、ゼロコロナ政策の影響による経済の停滞や民間企業の抑制など、景気の下振れリスクが一段と高まっています。

一方、我が国経済におきましては、新型コロナワクチンの接種が進み、個人消費に回復の兆しが見られ、設備投資や公共投資もプラスに転じたことで全体を押し上げました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,206億99百万円（前年同期比19.2%増）となりました。営業損益においては、営業利益は122億99百万円（前年同期比221.8%増）、経常利益は110億67百万円（前年同期比163.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91億86百万円（前年同期比163.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績は次のとおりです。

##### < 国内拠点紙パルプ等卸売事業 >

当第2四半期連結累計期間において、紙分野では新型コロナウイルス感染拡大に落ち着きが見られたものの、グラフィック用紙の需要回復は限定的であり販売数量は前年を下回りました。売上高は販売価格の修正や円安による輸出価格の上昇を受け前年を上回りました。

一方、板紙分野では、段ボール原紙はEコマースによる宅配事業や飲料用包装資材向けの販売は引き続き堅調に推移したものの販売数量は前年を下回りました。紙器用板紙は一部需要の回復に兆しが見られ、販売価格の修正要因も加わり、売上高は前年を上回る結果となりました。

製紙原料分野では、古紙の発生量が減少する中、堅調な需要によって販売価格が上昇し、販売数量・売上高ともに前年を上回りました。パルプについても、国内家庭紙メーカー向けの需要は減少したものの、輸出の拡大と販売単価の上昇によって売上高は前年を大きく上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,336億75百万円（前年同期比7.9%増）となり、営業利益は36億11百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

##### < 海外拠点紙パルプ等卸売事業 >

###### < ヨーロッパ >

欧州事業はロシアによるウクライナ侵攻の終息がみえない中、ウィズコロナによる各種イベントの復活やタイトな需給関係によって、業績は好調を維持しました。特にペーパー事業は、数次にわたる価格修正に伴う市況価格の上昇によって売上高は前年を大きく上回りました。また、パッケージ事業は好調な需要に支えられ、堅調に推移しました。ビジュアルコミュニケーション事業も屋外広告や車両グラフィックの需要が増加し業績を押し上げました。

#### <オセアニア>

オーストラリアは一連の現地企業買収効果と各セグメントの市況好転によって、売上高は前年を上回りました。

ニュージーランドは供給不足による販売機会のロスがあったものの、総じて業績の底上げによって好調に推移しました。

#### <東南アジア>

東南アジアは、シンガポール、マレーシア、タイを中心にマーケット全体の動きが鈍く、価格競争による販売価格の低下がみられました。他方、グループ企業の再編統合によって営業利益は改善したものの、売上高は前年を下回りました。

#### <中国>

年初より実需が乏しい中、ロックダウンによる断続的な都市封鎖が影響したことによって紙・板紙の需要は低迷し、販売数量・売上高ともに前年を下回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の海外売上高は1,864億31百万円（前年同期比28.9%増）となり、営業利益は102億87百万円（前年同期比273.8%増）となりました。なお、海外売上高比率は58.1%となりました。

#### <不動産賃貸事業>

全国主要都市のオフィスビル市場は、新型コロナウイルス感染拡大以降上昇基調にあった平均空室率は、企業のオフィス拡張意欲が緩やかに改善しつつあるものの、依然として力強さには欠き、先行きは不透明な状況にあります。また、賃料相場については、テナント確保のための賃料調整などから弱含みで推移しております。

当社グループにおきましては、一部テナントビルの管理体系見直しによる増収があったものの、賃貸駐車場の再開発やKPP八重洲ビルのテナント入れ替えによる空室期間の発生などから賃料収入が減少し、前年比で減収・減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億92百万円（前年同期比4.8%減）となり、営業利益は58百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

#### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、売上債権、棚卸資産等が増加し、前連結会計年度末に比べ299億99百万円増加し、3,207億6百万円となりました。

負債額は、仕入債務、短期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ186億89百万円増加し、2,530億21百万円となりました。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純利益等により、前連結会計年度末に比べ113億10百万円増加し、676億84百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は21.1%となり、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加しております。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、78億7百万円の獲得（前年同期は48億86百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、51億69百万円の使用（前年同期は13億40百万円の使用）となりました。これは主に、子会社株式の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、70億2百万円の使用（前年同期は120億97百万円の使用）となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの償還によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に対して22億59百万円減少し、203億72百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,500,000
計	267,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,244,408	73,244,408	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	73,244,408	73,244,408		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	73,244,408	-	4,723	-	2,440

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	12,736	17.38
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	6,770	9.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,093	6.95
国際紙パルプ商事従業員持株会	東京都中央区明石町6-24	2,539	3.46
北越コーポレーション株式会社	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	2,521	3.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,857	2.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,829	2.49
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,705	2.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,705	2.32
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	1,705	2.32
計		38,462	52.51

(注) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算にあたり控除する自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式1,388,135株は含まれておりません。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,228,400	732,284	
単元未満株式	普通株式 16,008		
発行済株式総数	73,244,408		
総株主の議決権		732,284	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式が1,388,100株(13,881個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式35株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 上記のほか、自己保有の単元未満株式91株及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,388,135株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,634	20,375
受取手形及び売掛金	111,168	117,150
電子記録債権	15,797	15,951
商品及び製品	51,270	71,861
その他	14,830	13,691
貸倒引当金	5,177	5,797
流動資産合計	210,523	233,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,333	6,541
土地	9,268	9,231
その他(純額)	18,593	20,818
有形固定資産合計	34,196	36,591
無形固定資産		
のれん	4,508	7,939
その他	4,739	5,390
無形固定資産合計	9,248	13,329
投資その他の資産		
投資有価証券	17,028	16,930
退職給付に係る資産	16,518	16,632
その他	13,331	15,832
貸倒引当金	10,139	11,841
投資その他の資産合計	36,738	37,553
固定資産合計	80,183	87,474
資産合計	290,707	320,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	90,743	99,813
電子記録債務	3,760	3,887
短期借入金	26,615	50,300
コマーシャル・ペーパー	11,000	-
未払法人税等	1,264	3,343
引当金	4,359	4,442
その他	32,421	37,600
流動負債合計	170,164	199,387
<b>固定負債</b>		
長期借入金	42,622	30,120
退職給付に係る負債	4,616	4,180
引当金	569	623
その他	16,359	18,710
固定負債合計	64,167	53,634
負債合計	234,332	253,021
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	7,292	7,292
利益剰余金	38,225	46,752
自己株式	535	527
株主資本合計	49,705	58,241
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,480	3,281
繰延ヘッジ損益	112	113
為替換算調整勘定	782	3,390
退職給付に係る調整累計額	4,000	2,810
その他の包括利益累計額合計	6,586	9,368
非支配株主持分	82	73
純資産合計	56,374	67,684
負債純資産合計	290,707	320,706

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	269,133	320,699
売上原価	225,188	260,670
売上総利益	43,944	60,029
販売費及び一般管理費	1 40,122	1 47,729
営業利益	3,822	12,299
営業外収益		
受取利息	66	18
受取配当金	221	258
持分法による投資利益	72	30
為替差益	362	-
貸倒引当金戻入額	737	65
その他	322	382
営業外収益合計	1,782	754
営業外費用		
支払利息	876	915
売上債権売却損	8	318
為替差損	-	381
その他	514	371
営業外費用合計	1,399	1,987
経常利益	4,205	11,067
特別利益		
固定資産売却益	29	624
投資有価証券売却益	125	-
減損損失戻入益	187	-
違約金収入	164	-
その他	13	-
特別利益合計	521	624
特別損失		
事業構造改善費用	326	-
固定資産除却損	39	24
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	-	7
投資有価証券売却損	2	-
その他	-	12
特別損失合計	368	44
税金等調整前四半期純利益	4,358	11,647
法人税、住民税及び事業税	942	2,635
法人税等調整額	76	174
法人税等合計	865	2,461
四半期純利益	3,493	9,185
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	7	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,485	9,186

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,493	9,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	199
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	859	4,073
退職給付に係る調整額	2,725	1,190
持分法適用会社に対する持分相当額	17	99
その他の包括利益合計	3,234	2,782
四半期包括利益	6,727	11,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,719	11,969
非支配株主に係る四半期包括利益	7	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,358	11,647
減価償却費	3,694	3,643
減損損失戻入益	187	-
のれん償却額	329	619
持分法による投資損益(は益)	72	30
投資有価証券評価損益(は益)	-	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	216	526
貸倒引当金の増減額(は減少)	808	20
引当金の増減額(は減少)	1,234	227
受取利息及び受取配当金	287	276
支払利息	874	915
固定資産除売却損益(は益)	9	601
投資有価証券売却損益(は益)	123	-
売上債権の増減額(は増加)	1,731	329
棚卸資産の増減額(は増加)	6,208	14,887
その他の資産の増減額(は増加)	1,530	1,092
仕入債務の増減額(は減少)	4,939	5,011
その他の負債の増減額(は減少)	705	1,995
その他	209	238
小計	3,153	8,454
利息及び配当金の受取額	275	278
利息の支払額	841	921
法人税等の支払額	7,474	4
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,886</b>	<b>7,807</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,131	2,230
有形及び無形固定資産の売却による収入	24	1,927
投資有価証券の取得による支出	52	65
投資有価証券の売却による収入	243	2
貸付けによる支出	1	57
貸付金の回収による収入	7	14
事業譲受による支出	386	191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4,569
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	84	-
その他	41	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,340</b>	<b>5,169</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	29,543	5,556
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	1,000	11,000
長期借入れによる収入	20,493	2,050
長期借入金の返済による支出	402	376
リース債務の返済による支出	2,912	2,564
配当金の支払額	732	659
非支配株主への配当金の支払額	-	7
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,097	7,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,149	2,104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,175	2,259
現金及び現金同等物の期首残高	30,543	22,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,368	20,372



## 【注記事項】

## (連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より会社分割の方式による持株会社体制への移行を目的として設立した国際紙パルプ商事分割準備株式会社(2022年10月1日付で国際紙パルプ商事株式会社に商号変更しております。)を連結の範囲に含めております。

当社連結子会社であるAntalis S.A.S.の事業会社であるANTALIS GmbHが、BB Pack GmbH、Cr8packaging GmbH及びPrintmate GmbHの全株式を取得したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、当社連結子会社であるAntalis S.A.S.が、Autoadhesivos Coah,S.A.及びGarami,S.A.の全株式を取得したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## (追加情報)

## (会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2022年3月28日開催の取締役会において、2022年10月1日を効力発生日として会社分割の方式による持株会社体制への移行を決議し、2022年6月29日開催の第148期定時株主総会において承認されております。

2022年5月25日開催の取締役会において、当社の紙パルプ等卸売事業(以下「本件事業」という。)に関して有する権利義務を、2022年4月1日に設立した当社100%子会社である国際紙パルプ商事分割準備株式会社(以下「分割準備会社」という。)に承継させる吸収分割(以下「本件分割」という。)に係る吸収分割契約(以下「本契約」という。)を締結し、当社定時株主総会において本契約が承認されております。

また、本件分割後に当社は、2022年10月1日付で商号を「K P Pグループホールディングス株式会社」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業内容に合わせて変更いたしました。

## 1. 持株会社体制への移行の目的

2021年10月22日付「持株会社体制への移行の検討開始に関するお知らせ」のとおり、以下のように、事業規模の拡大に伴うグローバル・ガバナンスの強化とポートフォリオ改革及び新規事業の拡大並びにサステナビリティ・マネジメントの推進を目的とし、持株会社体制へ移行いたしました。

## (1) グローバル・ガバナンスの強化

権限委譲と責任の明確化による、グループ各社の自主性を尊重した経営管理体制  
情報の一元管理及び適切なグループ・マネジメント  
ITインフラの整備による迅速な管理体制  
内部統制・内部監査の体制  
コーポレート・コミュニケーション

## (2) ポートフォリオ改革および新規事業の拡大

グローバル市場の分析とデジタルマーケティング  
カーボンニュートラルの対応、eコマースの推進  
M&A等によるインオーガニック・グロース  
ストックビジネスとインデントビジネスによるハイブリッド経営

## (3) サステナビリティ・マネジメントの推進

ESGマターをより重視した企業行動憲章  
マテリアリティ(ダイバーシティ、DX対応、気候変動対策など)の特定とKPIの設定

## 2. 持株会社体制への移行の要旨

## (1) 本件分割の日程

吸収分割承認取締役会	2022年5月25日
吸収分割契約締結	2022年5月25日
吸収分割承認定時株主総会	2022年6月29日
吸収分割効力発生日	2022年10月1日

## (2) 本件分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100% 子会社である分割準備会社を承継会社とする吸収分割

## (3) 本件分割に係る割当の内容

本件分割に際し、承継会社である分割準備会社は普通株式1,000株を発行し、それらのすべてを当社に対して割当て交付いたしました。

## (4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

## 2. 本件分割の当事会社の概要

		分割会社	承継会社
(1)	名称	K P Pグループホールディングス株式会社 (2022年10月1日付で「国際紙パルプ商事株式会社」より商号変更)	国際紙パルプ商事株式会社 (2022年10月1日付で「国際紙パルプ商事分割準備会社」より商号変更)
(2)	所在地	東京都中央区明石町6番24号	東京都中央区明石町6番24号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 兼 CEO 田辺 円	代表取締役 社長執行役員 栗原 正
(4)	事業内容	紙・板紙・紙加工品・パルプ・古紙・化成品・紙関連機械・包装資材・その他関連商品の売買及び輸出入並びに不動産の保有、賃貸、倉庫業等	紙・板紙・紙加工品・パルプ・古紙・化成品・紙関連機械・包装資材・その他関連商品の売買及び輸出入並びに不動産の保有、賃貸、倉庫業等
(5)	資本金	4,723百万円	10百万円
(6)	直前事業年度の財政状態及び経営成績	2022年3月期(連結)	2022年4月1日設立時点
	純資産	56,374百万円	10百万円
	総資産	290,707百万円	10百万円
	1株当たり純資産	783.65円	1万円
	売上高	563,414百万円	-
	営業利益	9,379百万円	-
	経常利益	8,844百万円	-
	当期純利益	7,497百万円	-
	1株当たり当期純利益	104.39円	-

(注) 承継会社は、2022年4月1日に設立されており、確定した事業年度が存在しないため、(6)直前事業年度の財政状態及び経営成績には、その設立時における純資産、総資産及び1株当たり純資産のみを記載しております。

## (新型コロナウイルス感染症の影響等について)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響等について重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	833百万円	952百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
販売費	7,294百万円	8,860百万円
従業員給料及び手当	14,435	16,188
賞与引当金繰入額	1,803	2,795
貸倒引当金繰入額	57	107
退職給付費用	686	220
役員賞与引当金繰入額	77	65
役員株式給付引当金繰入額	29	31

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	13,371百万円	20,375百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2	3
現金及び現金同等物	13,368	20,372

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	732	10	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	366	5	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 2021年11月12日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	659	9	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	659	9	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年11月14日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内拠点 紙パルプ等 卸売	海外拠点 紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	123,863	144,647	622	269,133	-	269,133
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,959	136	13	3,109	3,109	-
計	126,822	144,784	635	272,243	3,109	269,133
セグメント利益	2,447	2,752	86	5,286	1,463	3,822

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,463百万円は、セグメント間取引消去 9百万円及び全社費用 1,454百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内拠点 紙パルプ等 卸売	海外拠点 紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	133,675	186,431	592	320,699	-	320,699
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,860	293	13	4,168	4,168	-
計	137,535	186,725	606	324,867	4,168	320,699
セグメント利益	3,611	10,287	58	13,957	1,658	12,299

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,658百万円は、セグメント間取引消去 13百万円及び全社費用 1,644百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外拠点紙パルプ等卸売」セグメントにおいて、2022年4月29日付で当社連結子会社である Antalis S.A.S.の事業会社である ANTALIS GmbHによるBB Pack GmbH、Cr8packaging GmbH (BB Packの子会社)及びPrintmate GmbH (上記3社をまとめて「BB Pack Group」という。)の全株式を取得に伴い、3社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの計上額は、当第2四半期連結累計期間において2,588百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	国内拠点 紙パルプ等 卸売	海外拠点 紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計
紙	58,792	80,890	-	139,682
板紙	26,141	7,364	-	33,506
紙二次加工品	8,791	2,629	-	11,421
パルプ・古紙	19,041	508	-	19,549
その他	11,096	53,254	622	64,972
顧客との契約から生 じる収益	123,863	144,647	622	269,133
外部顧客への売上高	123,863	144,647	622	269,133

(注)不動産賃貸の「その他」には、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識に関する会計基準の適用範囲に含まれないリース取引に係る収益を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	国内拠点 紙パルプ等 卸売	海外拠点 紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計
紙	59,026	114,400	-	173,426
板紙	28,547	7,766	-	36,314
紙二次加工品	9,370	2,075	-	11,446
パルプ・古紙	24,365	289	-	24,655
その他	12,366	61,898	592	74,856
顧客との契約から生 じる収益	133,675	186,431	592	320,699
外部顧客への売上高	133,675	186,431	592	320,699

(注)不動産賃貸の「その他」には、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識に関する会計基準の適用範囲に含まれないリース取引に係る収益を含めております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

当社連結子会社であるAntalis S.A.S.の事業会社であるANTALIS GmbHによるBB Pack GmbH、Cr8packaging GmbH (BB Packの子会社)及びPrintmate GmbH(上記3社をまとめて「BB Pack Group」という。)の全株式を取得し、子会社(孫会社)といたしました。

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 BB Pack GmbH、Cr8packaging GmbH及びPrintmate GmbH

事業の内容 パッケージ製品のデザイン・製造・販売

企業結合を行った主な理由

BB Pack GroupはEコマース分野を中心に顧客層を持ち、その分野のパッケージについてオーダーメイド・ソリューションを提供しており、新規ユーザーの獲得や商品ラインアップの拡充に加えて、包装資材、デザイン、カスタマイズ印刷ソリューションによるパッケージ事業の更なる拡大と連結利益の拡大が期待できるためです。

企業結合日

2022年4月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるAntalis S.A.S.の事業会社であるANTALIS GmbHが、現金を対価として株式を取得したためであります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年5月1日～2022年6月30日

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金及び預金)	4,566百万円	(33百万ユーロ)
取得原価	4,566百万円	(33百万ユーロ)

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん金額 2,588百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額になっております。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

償却方法および償却期間

超過収益力の効果が発現する期間にわたる均等償却。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

## (5) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

当連結会計年度以降の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分につきましては、IFRSに基づき認識しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	48円54銭	127円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,485	9,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,485	9,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,815	71,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額	659百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

K P Pグループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 原 正 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 一 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK P Pグループホールディングス株式会社（旧会社名 国際紙パルプ商事株式会社）の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K P Pグループホールディングス株式会社（旧会社名 国際紙パルプ商事株式会社）及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。